

インドネシアにおける現地情報

2021年 7月 29日

株式会社フェアコンサルティング

有馬 一平

1. 経済ニュース

【 コロナ対策関連の輸入関税免除 - 延長 】

インドネシア財務省は、新型コロナウイルス感染対策に用いられる医薬品・医療機器などの輸入における関税の免除の延長を決定した。これに関して、財務相令 No. 34/2020年の改正令としてNo. 92/2021年を7月12日に公布・施行した。対象品（PCR検査キットや医療用酸素、薬品など）においては、輸入時の関税の他、物品税、輸入前払法人税（PPh22）、付加価値税（VAT）奢侈税が免除となる。

【 貧困率 微減 】

インドネシア中央統計局は2021年3月時点の貧困率は10.14%であったと発表した。前回の2020年9月から0.05ポイント改善した。貧困率は、1人当たりの月間支出額が貧困水準（約3,580円）を下回る層の人口における比率。貧困人口は2,754万人とされており、前回より1万人減となっている。首都ジャカルタ特別州は4.72%。

【 世界銀行 国別の所得分類を引き下げ 】

世界銀行は7月1日、国別の所得水準の分類の最新版を発表した。これにより、インドネシアは昨年の上位中所得国への分類からわずか1年で下位中所得国へ格下げとなった。世銀によると、インドネシアの2020年度の1人当たりの国民総所得（GNI）はUSD3,870であり、前年のUSD4,050から減少した。なお、最新の基準では上位中所得国のレンジはUSD4,096～12,695となっている。国家開発企画庁のアマリア経済担当次官は、再び上位中所得国に格上げされるには2、3年必要との見方を示している。

【 中銀 成長率予測を下方修正 】

インドネシア中央銀行のペリー総裁は、7月12日に今年の実質GDP成長率が前年比3.8%程度にとどまる可能性について言及した。中銀の成長率予測については、4月に4.1%～5.1%に下方修正したばかり（年初予測4.3%～5.3%）。今現在実施しているコロナ対策のPPKM Darurat（緊急活動制限）の影響で更なる経済減速が生じるとみている。なお、過去3か年の実質GDP成長率の推移は、2018年5.07%、2019年5.17%、2020年マイナス2.07%。2021年第1四半期は前年同月比マイナス0.74%となっている。

2. コロナ関連ニュース

以下、7月27日時点の情報でまとめております。インドネシアへの渡航あるいは日本への帰国などについては、特に最新の情報を入手されるようご注意ください。

■ コロナ感染者数（7月27日時点）

（インドネシア累計）3,239,936人 前日対比 +45,203人 1ヶ月前対比 +1,125,632人
（ジャカルタ累計）798,502人 前日対比 +3,567人

■ コロナ死者数（7月27日時点）

（インドネシア累計）86,835人 前日対比 +2,069人 1ヶ月前対比 +29,697人
（ジャカルタ累計）11,783人 前日対比 +184人

※日本人については外務省から7月23日時点で17人の死亡が確認されたと発表。

■ PPKM Darurat（緊急活動制限）概要（当初7月20日までの期間での発出であったが、8月2日まで延長となっている）

基幹分野は従業員の50%まで出社可能。重要分野は100%可能。

- ・基幹分野：金融、銀行、株式市場、情報通信、ホテル、輸出志向型の製造業
- ・重要分野：エネルギー、保健、治安、流通、飲食品製造、石油化学、セメント、

国家的重要事業、防災、建設、電気水道、生活必需品

薬局、ドラッグストア、スーパーなどは営業可能。ショッピングモールは閉鎖。レストランは持ち帰りのみ。

モスク、教会、文化・スポーツ施設は閉鎖。

ジャカルタ州内の公共交通機関乗車時にSTRP（労働者登録証）の提示義務有り。同一首都圏内の移動について、基幹分野及び重要分野の労働者にのみ認めた措置の一環。

■ その他

- ◇ 外国人がインドネシアへ入国する場合、有効なビザの他、ワクチンを2回接種した証明書の提示が必要。（最近のニュースで、ワクチン接種証明の不所持で外国人が入国できずに強制送還されたとありました。）
- ◇ インドネシアからのシンガポール、香港、オマーン、UAEへのトランジットは現在禁止されている。